

福島県沖地震

3.11 余震 10年たっても

福島県沖で十二日に起きたマグニチュード(M)7.3の地震は東日本大震災の余震だった。今回の揺れの特徴や十年たっても余震が起きる仕組み、関東地方でも大規模停電が発生した原因を探った。●面参照(永井理、小野沢健太、菅原千晶)

警戒さらに10年

■岩盤
初の地震の影響がどれくらい残っているかが分かる。気象庁によるとM4以上の余震数は、一昨年三月十一日からの一年間で百七十五回、大震災直後の三分の二以下に減ったが、発生前に比べてまだ二、三割ほど高くなっている。

余震はなおまかに時間反比例して減るとされる。その通りならあと十年たつて今の半分程度。政府の地震調査委員会の平田直委員長は「過去のM9前後の地震の例からも十年、二十年と余震が続くことがよく知られている」と指摘する。二〇〇四年のスマトラ沖地震も、十年以上たってか

十三日深夜の福島県沖の地震は、M7.3と規模は大きく、最大震度6強を観測するなど強い揺れに見舞われたが、死者は出ず、倒壊した家屋はなかった。名古屋大防災連携研究センター長の福和伸夫教授(地震工学)は、被害が比較的抑えられた理由に、一般の建築物被害が出やすい一秒前後の周期の揺れが少なかったこと、震源が深く、陸地からも離れたことなどを挙げる。

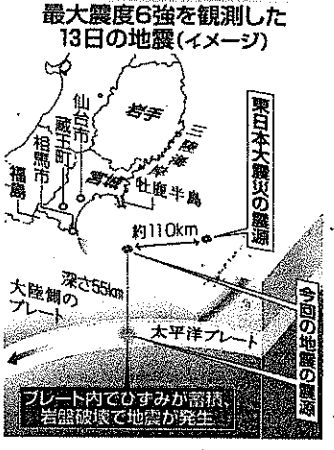
福和教授は「今回は長い周期の揺れがあったものの、被災地に高層の建物が少なかったため被害が出なかった」という。

一方、東北地方では主力となる九基の火力発電所が停止。これは発電所の設備不具合や断線が重なり、停電の復旧は十四日午前九時。北海道や中部から電力の融通を受け、供給不足を補った。

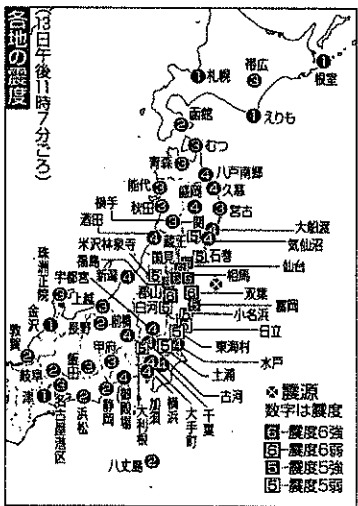
短周期、深い震源で被害抑制

短周期の揺れが多く、建物の被害が小さかったほか、耐震性が弱い建物が、十年前の東日本大震災の強い揺れで壊れ、数が少なかったことも被害が少なく済んだ一因だと説明する。

被害の大小には、震源の場所も関わる。今回は震源の深さが五五.五メートルだ。海底下があまり上昇せず、津波はほとんど起きなかった。M7.3は一九九五年の阪神大震災や二〇一六年の熊本地震と同じだが、両地震のような直下型ではなく、震源も離れたため、建物の被害は少なかったという。



核心



除く首都圏や静岡、山梨両県で最大約八十六万戸が停電した。首都圏の停電は、東日本大震災後では一番の規模だった。送配電を担う東京電力パワグリッドの広報担当者によると、理由はまだ、供給が止まったのに需要

除く首都圏や静岡、山梨両県で最大約八十六万戸が停電した。首都圏の停電は、東日本大震災後では一番の規模だった。送配電を担う東京電力パワグリッドの広報担当者によると、理由はまだ、供給が止まったのに需要

除く首都圏や静岡、山梨両県で最大約八十六万戸が停電した。首都圏の停電は、東日本大震災後では一番の規模だった。送配電を担う東京電力パワグリッドの広報担当者によると、理由はまだ、供給が止まったのに需要

除く首都圏や静岡、山梨両県で最大約八十六万戸が停電した。首都圏の停電は、東日本大震災後では一番の規模だった。送配電を担う東京電力パワグリッドの広報担当者によると、理由はまだ、供給が止まったのに需要

除く首都圏や静岡、山梨両県で最大約八十六万戸が停電した。首都圏の停電は、東日本大震災後では一番の規模だった。送配電を担う東京電力パワグリッドの広報担当者によると、理由はまだ、供給が止まったのに需要

除く首都圏や静岡、山梨両県で最大約八十六万戸が停電した。首都圏の停電は、東日本大震災後では一番の規模だった。送配電を担う東京電力パワグリッドの広報担当者によると、理由はまだ、供給が止まったのに需要

除く首都圏や静岡、山梨両県で最大約八十六万戸が停電した。首都圏の停電は、東日本大震災後では一番の規模だった。送配電を担う東京電力パワグリッドの広報担当者によると、理由はまだ、供給が止まったのに需要

(菅原千晶)